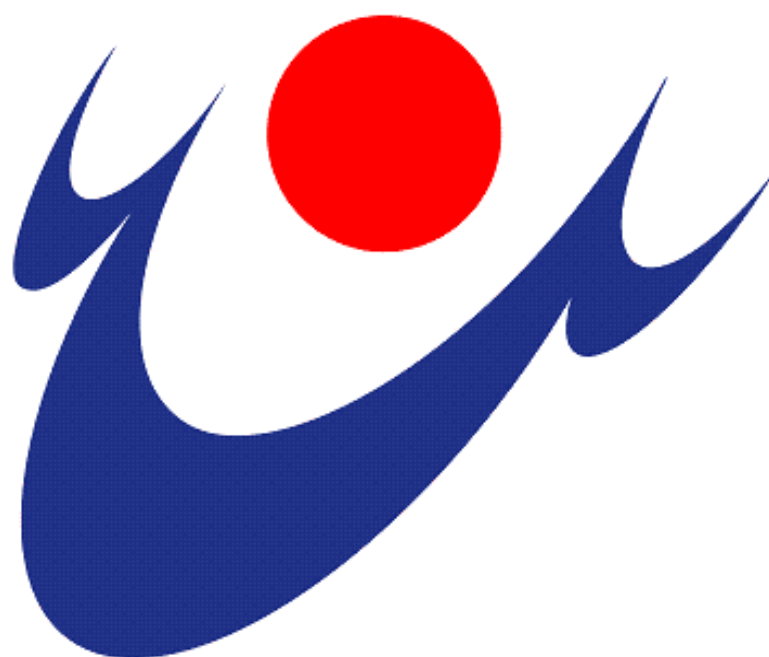


平成24年度 財政状況の公表

平成23年度決算の状況及び平成24年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1 平成23年度における決算の状況	1
1 決算のあらまし	1
2 決算規模	1
3 決算収支	1
4 歳入	2
5 歳出	4
6 財政構造の弾力性	6
7 健全化判断比率の状況	8
8 将来にわたる実質的な財政負担	9
第2 平成24年度上半期における補正予算の状況	10
第3 平成24年度上半期における予算の執行状況	13
1 一般会計予算の執行状況	13
2 特別会計予算の執行状況	14
3 企業会計予算の執行状況	14
第4 市民の税負担と住民サービスの状況	15
第5 市債及び一時借入金の状況	16
第6 市有財産の状況	17

第 1 平成23年度における決算の状況

1 決算のあらまし

平成23年度の普通会計の決算規模は、歳入では地方交付税や特別養護老人ホーム事業特別会事業(青松園)の廃止に伴う基金繰入などにより対前年度比5億15百万円(2.1%)増の総額253億60百万円となりました。歳出では、平成22年度国の補正予算で創設された地域活性化・きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金等の繰越明許費や子ども手当(H22-10か月)、障害者自立支援給付費等の扶助費の増、消防分団車庫建築、伊集院文化会館調光基盤取替工事等の単独事業等の増などにより対前年度比10億42百万円(4.4%)増の総額 247億68百万円となり、歳入歳出ともに前年度を上回る決算額となりました。

2 決算規模

(1) 歳入

歳入総額は、253億6,067万5千円で、前年度より5億1,580万円増加しました。

長引く景気の低迷により、各種交付金、地方譲与税や地方特例交付金等は減少する一方で、地方交付税、地方税(法人税)、青松園運営基金の繰入等により増加しました。

(2) 歳出

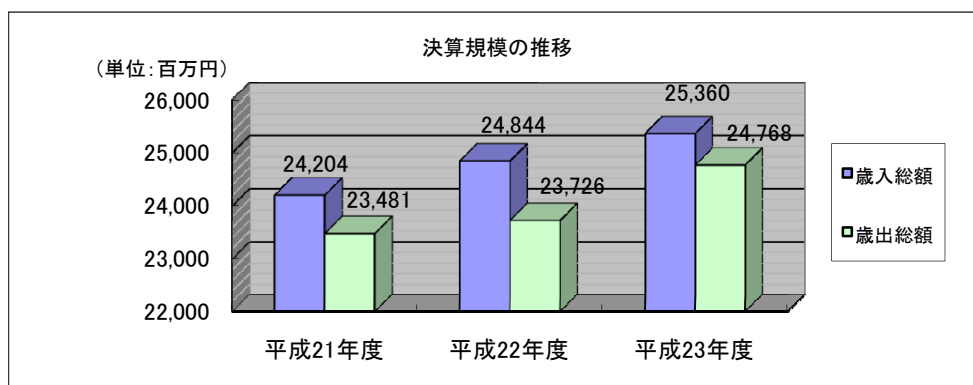
歳出総額は、247億6,845万5千円で、前年度より10億4,164万4千円増加しました。

子ども手当や障害者自立支援給付費の増などによる扶助費の増、国の経済対策によるきめ細かな交付金事業、消防分団車庫建築事業等の普通建設事業の増、将来の施設整備の財源として活用する施設整備基金や地域づくり推進基金などの積立金の増、一方で行政改革集中プランに基づき、人件費のうち職員給は減少しました。

《決算規模の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	24,204,289	24,844,875	25,360,675	515,800	2.1
歳出総額	23,481,656	23,726,811	24,768,455	1,041,644	4.4



3 決算収支

(1) 実質収支の合計は、5億5,429万1千円の黒字となっており、前年度より1億9,498万2千円減少しました。歳入では、地方交付税や繰入金が増額、歳出では、職員の定員適正化計画による職員数の削減や財政健全化に資するため市長等職員の給料減額など内部努力による歳出削減により実質収支は黒字となりました。

(2) 単年度収支の合計は、実質収支の減に伴い、赤字となりました。

(3) 実質単年度収支は、平成22年度に比べ平成23年度の実質収支が減少したことから、結果として△191,852千円の赤字となりました。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区 分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決 算 額	平成23年度(A)	592,220	554,291	△ 194,982	△ 191,852
	平成22年度(B)	1,118,064	749,273	260,204	355,518
	平成21年度	722,633	489,069	27,198	157,153
	平成20年度	506,337	461,871	△ 162,578	△ 24,274
	平成19年度	734,757	624,449	△ 138,738	△ 461,520
増減額 (A - B)	△ 525,844	△ 194,982	△ 455,186	△ 547,370	

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

4 歳入

- (1) 地方税 市民税では、景気の悪化に伴う市町村民税(個人)の所得・税額の減少がある一方で、(法人)では法人税割の伸びによる増、固定資産税では、税負担の調整措置及び家屋非木造面積の増による増額、軽自動車税では、登録台数の増、市町村たばこ税では、税率の引き上げによる増額などにより対前年度比77,304千円の増となりました。
- (2) 地方譲与税 自動車重量譲与税で4,522千円増加しましたが、地方揮発油贈与税で4,978千円減少したことにより対前年度比△456千円となりました。
- (3) 各種交付金 配当割交付金の増がありましたが、利子割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の減により対前年度比△21,301千円となりました。
- (4) 地方特例交付金 児童手当及び子ども手当特例交付金の減少により対前年度比△10,655千円となりました。
- (5) 地方交付税 臨時財政対策債発行可能額の配分方式の見直し等により227,015千円の増、特別交付税では22,064千円の減額となりました。
- (6) 使用料・手数料 使用料では、民営化による保育所使用料で△11,861千円、手数料では、法定受託事務に係る手数料が1,334千円増したことなどにより対前年度比△4,290千円となりました。
- (7) 国庫支出金 増額の要因として伊集院小学校建設事業33,338千円、国の経済対策による交付金(きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金)271,681千円、道整備交付金86,901千円、特別障害者手当等給付費等社会保障関係費補助金の増額、減額の要因としては、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金△422,084千円、給食センター建設事業費国庫補助金△53,543千円、共聴施設整備事業費国庫補助金△57,747千円の減などにより対前年度比△556,170千円となりました。
- (8) 県支出金 増額の要因として安心子ども基金事業費県補助金65,890千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金32,105千円、公共施設管理者負担金30,110千円、子宮頸ガン等ワクチン県補助金20,867千円、減額の要因として、携帯電話エリア整備事業費県補助金△165,609千円、農地農業用施設災害復旧費県補助金△41,483千円、国勢調査や参議院議員選挙の委託金の減などにより対前年度比△187,595千円となりました。
- (9) 繰入金 特別養護老人ホーム事業特別会計(青松園)の事業廃止に伴う基金廃止等からの繰入222,428千円増等により対前年度比273,780千円増となりました。
- (10) 繰越金 繰越額については、前年度繰越金の130,204千円増、繰越事業費等充当財源繰越金135,227千円の増などにより対前年度比265,431千円の増となりました。
- (11) 地方債については、臨時財政対策債が△366,100千円したものの公営住宅建設事業債225,200千円、合併特例債103,600千円増加したことなどにより対前年度比400千円の増となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
地方税	4,287,004	16.9	4,209,700	16.9	77,304	1.8
うち市民税	1,750,451	6.9	1,740,443	7.0	10,008	0.6
うち固定資産税	2,153,905	8.5	2,121,223	8.5	32,682	1.5
うち軽自動車税	132,118	0.5	129,107	0.5	3,011	2.3
うち市町村たばこ税	248,041	1.0	216,707	0.9	31,334	14.5
うち入湯税	2,489	0.0	2,220	0.0	269	12.1
地方譲与税	299,395	1.2	299,851	1.2	△ 456	△ 0.2
利子割交付金	9,291	0.0	15,389	0.1	△ 6,098	△ 39.6
配当割交付金	5,921	0.0	2,051	0.0	3,870	188.7
株式等譲渡所得割交付金	926	0.0	2,205	0.0	△ 1,279	△ 58.0
地方消費税交付金	418,457	1.7	424,315	1.7	△ 5,858	△ 1.4
ゴルフ場利用税交付金	38,683	0.2	43,669	0.2	△ 4,986	△ 11.4
自動車取得税交付金	36,916	0.1	43,866	0.2	△ 6,950	△ 15.8
地方特例交付金	74,075	0.3	84,730	0.3	△ 10,655	△ 12.6
うち地方特例交付金	74,075	0.3	84,730	0.3	△ 10,655	△ 12.6
うち特別交付金		0.0		0.0	0	-
地方交付税	10,033,991	39.6	9,829,039	39.6	204,952	2.1
うち普通交付税	9,120,323	36.0	8,893,308	35.8	227,015	2.6
うち特別交付税	913,668	3.6	935,731	3.8	△ 22,063	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	8,417	0.0	8,264	0.0	153	1.9
分担金及び負担金	289,708	1.1	270,493	1.1	19,215	7.1
使用料	320,052	1.3	325,004	1.3	△ 4,952	△ 1.5
手数料	121,420	0.5	120,758	0.5	662	0.5
国庫支出金	3,750,100	14.8	3,759,062	15.1	△ 8,962	△ 0.2
県支出金	1,517,712	6.0	1,705,307	6.9	△ 187,595	△ 11.0
財産収入	127,297	0.5	76,729	0.3	50,568	65.9
寄附金	21,618	0.1	10,270	0.0	11,348	110.5
繰入金	467,511	1.8	193,731	0.8	273,780	141.3
繰越金	743,064	2.9	477,633	1.9	265,431	55.6
諸収入	128,517	0.5	282,609	1.1	△ 154,092	△ 54.5
地方債	2,660,600	10.5	2,660,200	10.7	400	0.0
歳入合計	25,360,675	100.0	24,844,875	100.0	515,800	2.1

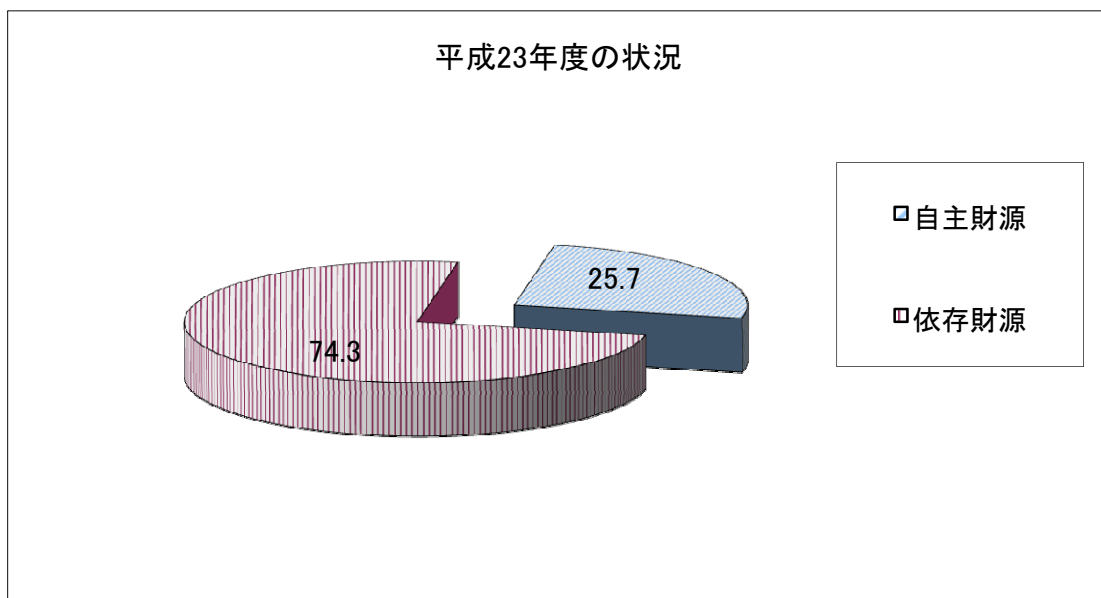
(13) 自主財源と依存財源

市が自主的に収入する財源を自主財源といい、地方税や条例、規則で徴収できる使用料や手数料、財産収入などが自主財源である。一方、国・県の意思により定められた額を交付したり、割り当てられたりする収入で治体の裁量が制限されている財源を依存財源と言います。依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などです。地方債については、同意制度があるため依存財源に分類されています。自治体としては、自主財源の確保と強化を図っているところです。平成23年度は、地方税等の自主財源が25.7%で前年度と比較すると9.0%となっています。これは、繰入金や繰越金が増えたことにより自主財源の構成比が増加したものです。

国庫支出金等の依存財源については74.3%となっており自主財源の比率が低い財政構造となってい

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,287,004	16.9	4,209,700	16.9	77,304	1.8
	分担金及び負担金	289,708	1.1	270,493	1.1	19,215	7.1
	使用料	320,052	1.3	325,004	1.3	△ 4,952	△ 1.5
	手数料	121,420	0.5	120,758	0.5	662	0.5
	財産収入	127,297	0.5	76,729	0.3	50,568	65.9
	寄附金	21,618	0.1	10,270	0.0	11,348	110.5
	繰入金	467,511	1.8	193,731	0.8	273,780	141.3
	繰越金	743,064	2.9	477,633	1.9	265,431	55.6
	諸収入	128,517	0.5	282,609	1.1	△ 154,092	△ 54.5
計	6,506,191	25.7	5,966,927	24.0	539,264	9.0	
依存財源	地方譲与税	299,395	1.2	299,851	1.2	△ 456	△ 0.2
	利子割交付金	9,291	0.0	15,389	0.1	△ 6,098	△ 39.6
	配当割交付金	5,921	0.0	2,051	0.0	3,870	188.7
	株式等譲渡所得割交付金	926	0.0	2,205	0.0	△ 1,279	△ 58.0
	地方消費税交付金	418,457	1.7	424,315	1.7	△ 5,858	△ 1.4
	ゴルフ場利用税交付金	38,683	0.2	43,669	0.2	△ 4,986	△ 11.4
	自動車取得税交付金	36,916	0.1	43,866	0.2	△ 6,950	△ 15.8
	地方特例交付金	74,075	0.3	84,730	0.3	△ 10,655	△ 12.6
	地方交付税	10,033,991	39.6	9,829,039	39.6	204,952	2.1
	交通安全対策特別交付金	8,417	0.0	8,264	0.0	153	1.9
	国庫支出金	3,750,100	14.8	3,759,062	15.1	△ 8,962	△ 0.2
	県支出金	1,517,712	6.0	1,705,307	6.9	△ 187,595	△ 11.0
	地方債	2,660,600	10.5	2,660,200	10.7	400	0.0
	計	18,854,484	74.3	18,877,948	76.0	△ 23,464	△ 0.1
歳入合計	25,360,675	100.0	24,844,875	100.0	515,800	2.1	



5 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、12,465,156千円で歳出全体の50.3%を占め、対前年比270,943千円(2.2%)の増となりました。内訳として扶助費が4,488,319千円で18.1%、ついで人件費が4,050,662千円で16.4%、公債費が3,926,175千円で15.9%となっています。

・扶助費については、子ども手当支給事業109,402千円(前年度支給月が10月による)の増、障害者自立支援給付費50,361千円の増、乳幼児医療費助成事業の医療費無料化に伴う増等により対前年度比117,813千円(2.7%)増となりました。

・人件費については、市財政運営に資するため特別職等の給与削減(市長△15%、副市長△10%、教育長△8%、職員給与管理職△2%、議員報酬△2%)に取り組みましたが、地方議会議員年金共済制度の廃止に伴う共済組合負担金の増55,123千円、定年前早期退職特別負担金の増31,481千円等により対前年度比66,115千円(1.7%)増となりました。

職員数 569人(20.4)→516人(H23.4)、ラスパイレ指数は96.2で、類似団体で97.7、全国平均で98.8となっています。

・公債費については、合併特例債や過疎債など有利な市債を活用し借入額の抑制に努めたましたが、臨時財政対策債の償還額の増等により、対前年比87,015千円(2.3%)増となりました。

イ 投資的経費

投資的経費の普通建設事業については、補助事業で516,074千円増、単独事業については59,584千円増、災害復旧事業費で△129,701千円で対前年度比386,373千円(9.5%)の増となりました。

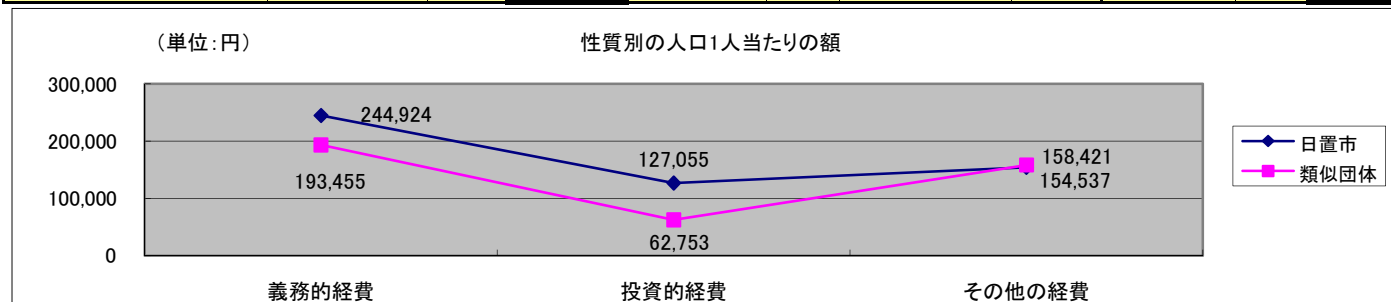
ウ その他の経費

その他の経費については、積立金では、施設整備基金1,003,925千円やまちづくり応援基金15,919千円等への積み立てにより対前年比249,420千円(21.5%)増、繰出金では、国民健康保険特別会計法定外の繰出100,000千円、介護保険特別会(保険事業)の給付費の伸びなどにより対前年比129,968千円(5.4%)の増、物件費で7,869千円(0.3%)増、維持補修費で1,015千円(0.9%)増となりました。

≪性質別歳出決算の状況≫

(単位:千円、%)

区分	平成23年度 (人口50,894人 H24.3.31)			平成22年度		比較		類似団体 (人口67,085人 H23.3.31)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	類似団体別市町村財政指数	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	12,465,156	50.3	244,924	12,194,213	50.5	270,943	2.2	12,977,929	46.7	193,455
人件費	4,050,662	16.4	79,590	3,984,547	16.8	66,115	1.7	4,876,677	17.5	72,694
扶助費	4,488,319	18.1	88,190	4,370,506	18.4	117,813	2.7	4,676,160	16.8	69,705
公債費	3,926,175	15.9	77,144	3,839,160	16.2	87,015	2.3	3,425,092	12.3	51,056
投資的経費	4,438,270	17.9	127,055	4,051,897	23.6	386,373	9.5	4,209,785	15.1	62,753
普通建設事業費	4,396,016	17.7	86,376	3,879,942	16.4	516,074	13.3	4,151,354	14.9	61,882
うち単独事業	2,028,066	8.2	39,849	1,968,482	8.3	59,584	3.0	2,158,460	7.8	32,175
災害復旧事業費	42,254	0.2	830	171,955	0.7	△129,701	△75.4	58,431	0.2	871
その他の経費	7,865,029	31.8	154,537	7,480,701	25.9	384,328	5.1	10,627,673	0.0	158,421
物件費	2,537,182	10.2	49,852	2,529,286	10.7	7,896	0.3	3,226,319	11.6	48,093
維持補修費	110,429	0.4	2,170	109,414	0.5	1,015	0.9	283,501	1.0	4,226
補助費等	1,287,700	5.2	25,302	1,291,671	5.4	△3,971	△0.3	2,708,490	9.7	40,374
積立金	1,408,200	5.7	27,669	1,158,780	4.9	249,420	21.5	976,355	3.5	14,554
投資及び出資	50	0.0	1	50	0.0	0	0.0	673,533	2.4	10,040
繰出金	2,521,468	10.2	49,544	2,391,500	10.1	129,968	5.4	2,744,716	9.9	40,914
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	14,759	0.1	220
歳出合計	24,768,455	100.0	526,516	23,726,811	100.0	1,041,644	4.4	27,815,386	61.8	414,629



【類似団体】平成22年度の日置市の類型 II-1 人口50,000人～100,000人 全国128団体 始良市、出水市が同類型

類似団体は、人口と産業構造の2要素の組み合わせによって、各地方公共団体を分類し、同類型に属した団体間で、「類似団体別市町村財政指数表」で比較することによって、今後の財政運営の参考として活用しています。「類似団体別市町村財政指数表」は、財政運営の適正化及び健全化を図るため、類型別に市町村の決算額等を指数化するもので、今回の指数は、平成22年度の市町村決算額等を基に作成されています。

(2) 目的別

歳出の決算規模は、対前年度1,041,644千円(4.4%)増の24,768,455千円の決算となりました。

- ア 議会費では、財政の健全化に資するため議員報酬手当の2%削減等に取り組んだものの地方議会議員年金共済制度の廃止に伴う共済組合負担金の増等により53,749千円増となりました。
- イ 総務費では、特別職、一般職の給与の減額、地区公民館長、地域づくり支援員報酬48,334千円の増、施設整備基金、地域づくり推進基金やまちづくり応援基金等への積み立てなどにより166,247千円の増となりました。
- ウ 民生費では、扶助費の子ども手当、障害者自立支援費の増や国保、老保会計への繰り出し、保育所緊急整備事業(安心子ども基金)などにより421,518千円の増となりました。
- エ 衛生費では、飲料水供給施設整備事業17,098千円の増クリーンリサイクルセンター補修工事21,610千円の増等により48,182千円の増となりました。
- オ 労働費では、県緊急雇用創出事業臨時特例基金やふるさと雇用再生特別基金の事業活用により△30,255千円の減となりました。
- カ 農林水産業費では、活動火山周辺地域防災営農対策事業(イチゴ被覆施設)や戦略作物生産拡大関連基盤整備事業等の普通建設事業費の増などにより134,850千円の増となりました。
- キ 商工費では、江口浜荘跡地の民設民営による整備費や美山陶遊館改修工事が昨年と比較し減となったことなどにより△33,624千円となりました。
- ク 土木費では、道整備交付金事業や社会資本整備総合交付金(市道整備、住宅、土地区画整理)、地方道路整備事業費の増などにより750,611千円の増となりました。
- ケ 消防費では、防災ハザードマップの作成、高規格救急車の艦装費やきめ細かな交付金を活用した高規格救急車の購入などにより76,074千円の増となりました。
- コ 教育費では、前年度に完成した日置南学校給食センター建設事業費、小中学校の地震補強事業、伊集院中学校グラウンド整備事業の減などにより△503,022千円となりました。
- サ 公債費については、合併特例債や過疎債など有利な市債を活用し、償還金については臨時財政対策債の償還が増えたことなどにより87,015千円の増となりました。
- シ 災害復旧費では、前年度より災害の発生が少なかったことにより農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費が△129,701千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	217,011	0.9	163,262	0.7	53,749	32.9
総 務 費	3,868,698	15.6	3,702,451	15.6	166,247	4.5
民 生 費	7,672,122	31.0	7,250,604	30.6	421,518	5.8
衛 生 費	1,627,873	6.6	1,579,691	6.7	48,182	3.1
労 働 費	42,998	0.2	73,253	0.3	△ 30,255	△ 41.3
農 林 水 産 業 費	1,156,805	4.7	1,021,955	4.3	134,850	13.2
商 工 費	169,100	0.7	202,724	0.9	△ 33,624	△ 16.6
土 木 費	3,349,020	13.5	2,598,409	11.0	750,611	28.9
消 防 費	791,997	3.2	715,923	3.0	76,074	10.6
教 育 費	1,904,402	7.7	2,407,424	10.1	△ 503,022	△ 20.9
災 害 復 旧 費	42,254	0.2	171,955	0.7	△ 129,701	△ 75.4
公 債 費	3,926,175	15.9	3,839,160	16.2	87,015	2.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,768,455	100.0	23,726,811	100.0	1,041,644	4.4

6 財政構造の弾力性

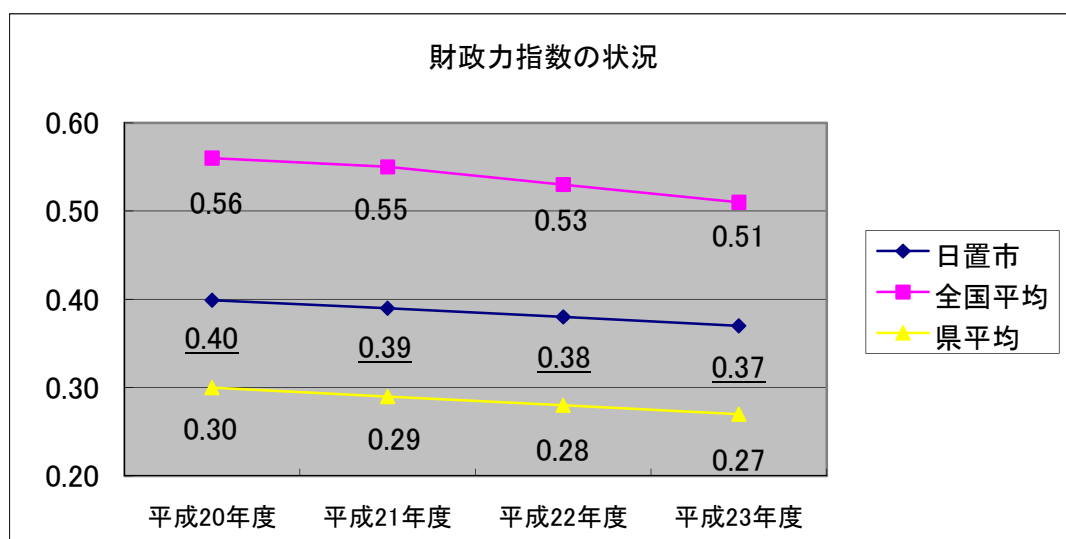
《財政指標の状況》

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数	日置市	0.40	0.39	0.38	0.37
	全国平均	0.56	0.55	0.53	0.51
	県平均	0.30	0.29	0.28	0.27
経常収支比率	日置市	93.6	91.1	85.8	87.5
	全国平均	91.8	91.8	89.2	90.3
	県平均	93.6	90.7	85.9	89.1
実質公債費比率	日置市	15.3	14.4	13.1	12.5
	全国平均	11.8	11.2	10.5	9.9
	県平均	15.7	14.5	13.0	12.1

(1) 財政力指数 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収の割合によって示される当該団体の財政力の強弱を示す指数です。

具体的には、普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均})$$

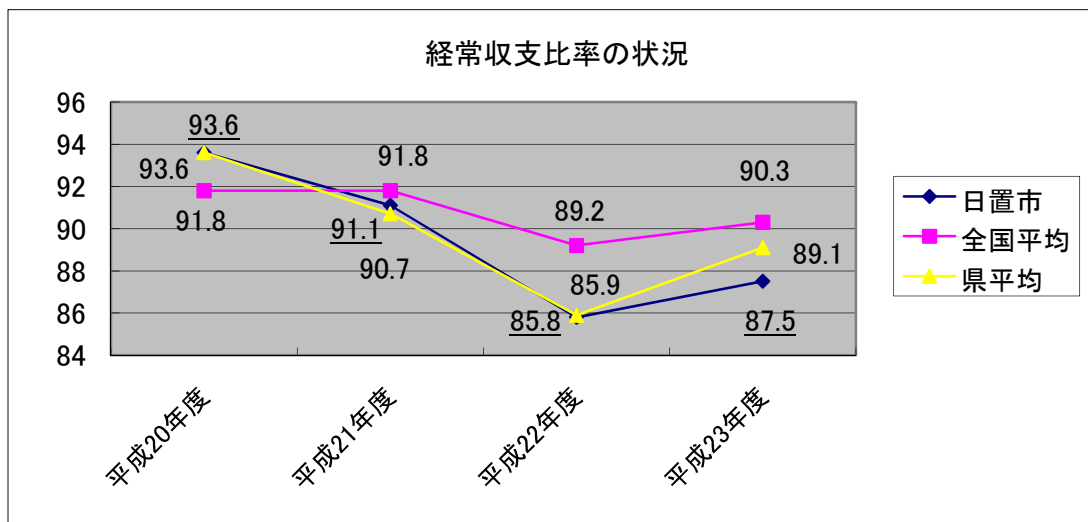


(2) 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で75%程度が妥当と言われています。

指数が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

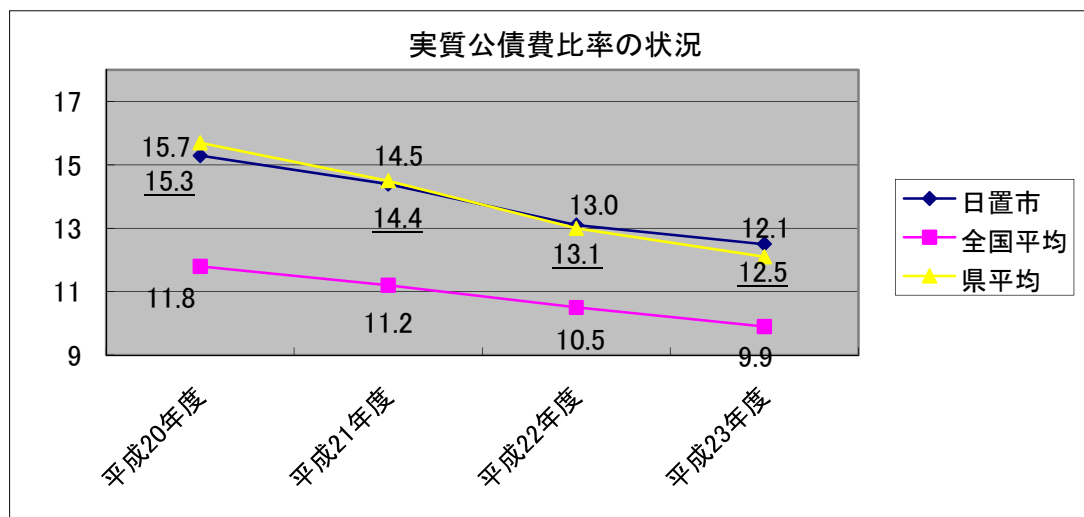
- ・ 前年度より1.7ポイント悪化し、87.5%となり、依然として高い比率で推移しています。財政構造の硬直化が懸念されるなか、今後も職員適正化計画に基づき職員数削減による人件費の減など経常一般財源の抑制を図る必要があります。



(3) 実質公債費比率 平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3カ年度の平均値。

比率が18%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となる。

- ・ 前年度より0.6ポイント改善し、12.5%となりました。



7 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、地方公共団体は、毎年度決算に基づき4つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来の負担比率」）及び公営企業ごとの資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けたうえで議会に報告し、公表することが義務づけられました。

この法律は、各比率を早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）の2段階でチェックし、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぎ、財政状況の早期改善を促すことが目的です。

健全化判断比率のどれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられます。

財政再生基準を上回った場合は、国等の関与による確実な再生が図られます。財政再生計画の策定と外部監査の実施が義務づけられるほか、国の同意がないと地方債の発行ができなくなるなどの制限が課せられます。

また、資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合は、基準を超えた公営企業ごとに経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化が求められ、外部監査の実施が義務づけられます。

策定された各計画は、毎年度、その実施状況を議会に報告し公表することになります。

日置市の平成23年度決算に基づく各比率は、下表のとおり、いずれも早期健全化基準、経営健全化基準以下にあり、財政状況は健全状態にあるといえますが、財政状況が厳しいことには変わりなく、今後も、より一層の健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	—	—	12.5 (13.1)	46.3 (61.0)
早期健全化の基準	12.76 (12.76)	17.76 (17.76)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

注：（ ）は、平成22年度の数値

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
水道事業会計		

実質赤字比率
一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもので、比率が高いほど深刻な状況となります。 日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率
全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化することで、日置市全体の財政運営の深刻度を示します。 日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率
その年度の公債費(借入金の返済額)及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。 比率が高いほど公債費の負担が大きく、財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する危険性が高まります。

将来負担比率
一般会計の借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。

資金不足比率
公営企業の資金不足(赤字)を公営企業の事業規模である料金収入と比較した指標で、経営状況の深刻度を示すものです。 比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業として経営に問題があることとなります。 日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

8 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債の現在高は約7億円減少し、債務負担行為では、電算システムや指定管理制度の見直しなどにより約6億円減少しました。
- (2) 積立金現在高については、財政調整基金及び減債基金の取崩しがなかったことによるものと、施設整備基金、地域づくり推進基金、日置市まちづくり応援基金への積立金などにより全体として15億5千万円の増となり、将来にわたる実質的な財政負担は前年度末と比べ29億1千万円の減となり、平成23年度末の一般会計の実質的な財政負担額は、259億円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

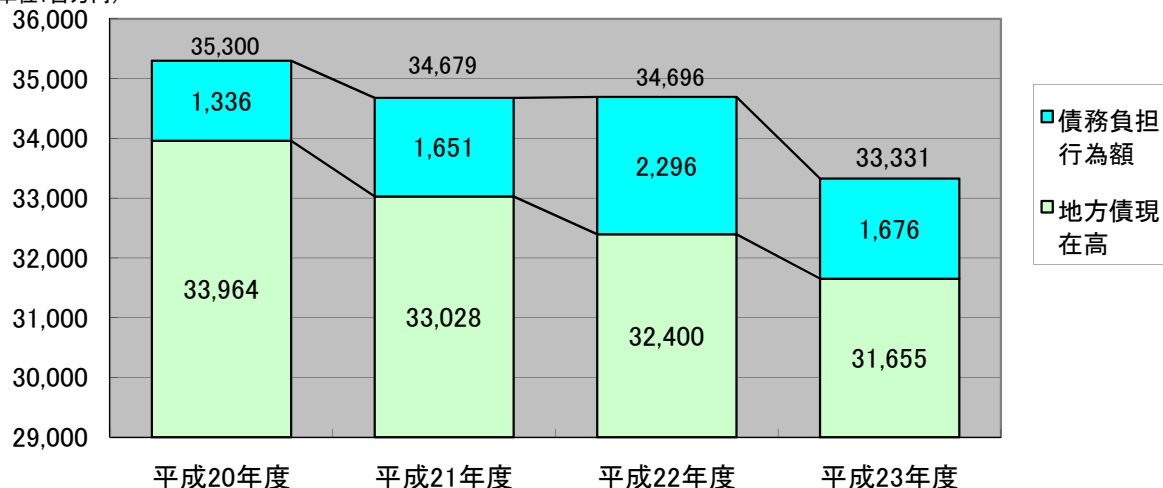
区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
地方債現在高 A		33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,444	△ 744,565	△ 2.3
債務負担行為額 B		1,336,173	1,651,101	2,296,325	1,676,550	△ 619,775	△ 27.0
積立金現在高 C		3,804,002	4,572,399	5,809,806	7,360,941	1,551,135	26.7
内 訳	財政調整基金	3,049,802	3,287,509	3,628,440	4,005,789	377,349	10.4
	減債基金	270,014	146,530	347,240	382,662	35,422	10.2
	その他特定目的基金	484,186	1,138,360	1,834,126	2,972,490	1,138,364	62.1
A + B - C		31,496,236	30,107,173	28,886,528	25,971,053	△ 2,915,475	△ 10.1

《積立金の状況》

区 分		積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額		1,408,279	232,144	375,000	1,551,135
内 訳	財政調整基金	2,349	0	375,000	377,349
	減債基金	35,422	0	0	35,422
	その他特定目的基金	1,370,508	232,144	0	1,138,364

《将来にわたる実質的な財政負担の推移》

(単位:百万円)



第 2 平成24年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成24年度一般会計の予算は、9月末までに5回の追加補正を行いました。平成24年9月30日現在の一般会計予算現額は、当初予算額に平成23年度からの繰越明許費と4月、6月、7月、9月及び9月追加補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

また、特別会計の状況についても表1のとおりです。

表 1 平成24年度各会計予算の推移

区 分	当初予算額	繰越明許費	4月補正 (専決処分)	6月補正	7月補正 (専決処分)	9月補正		予算現額
						9月補正	9月 追加補正	
1. 一 般 会 計	23,360,000	506,983	1,382	1,171,716	19,384	265,405	26,366	25,351,236
特 別 会 計	13,034,886	0	0	7,319	850	353,512	0	13,396,567
2. 国民健康保険 特別会計	6,343,860			201		258,970		6,603,031
3. 公共下水道事業 特別会計	665,923			7,118	850	27,966		701,857
4. 農業集落排水事業 特別会計	36,963					歳入予算の 組換		36,963
5. 国民宿舎事業 特別会計	244,530					2,981		247,511
6. 温泉給湯事業 特別会計	7,022					1,909		8,931
7. 公衆浴場事業 特別会計	1,095					277		1,372
8. 飲料水供給施設 特別会計	587					歳入予算の 組換		587
9. 介護保険特別会計	5,118,863					59,011		5,177,874
10. 後期高齢者医療 特別会計	616,043					2,398		618,441
合 計	36,394,886	506,983	1,382	1,179,035	20,234	618,917	26,366	38,747,803

公営企業会計

16. 水道事業会計	収 益 的 入	736,534						736,534
	収 益 的 出	736,534						736,534
	資 本 的 入	308,461						308,461
	資 本 的 出	577,818						577,818

以下、各補正予算の主な概要は、次のとおりです。

(1) 平成24年6月市議会定例会で承認された予算

【4月 専決処分】 1,382千円の追加

東日本大震災の被災地支援のための職員派遣に要する経費の執行について、平成24年度一般会計歳入歳出予算の総務費の執行について、緊急を要したため予算措置したものの。

(2) 平成24年6月市議会定例会で議決された予算

【6月補正】 11億7,171万6千円の追加

今回の補正予算の概要は、市の財政運営に寄与するため市長等の給料の減額や共済費の負担率改正に伴う人件費の減額、「地区振興計画」に基づく共生・協働による地域づくりの推進と地域の課題解決に向け地域づくり推進基金を活用した振興計画推進費の増額、共聴施設整備事業費の増額、鹿児島県安心子ども基金を活用した保育所施設整備の助成、農林水産業の産業基盤の整備、道路等の社会基盤の整備など投資的経費を中心とした予算措置のほか所要の予算を編成いたしました。

議会費で財政の健全化に資するため議員報酬の減額や議員共済組合負担金の確定に伴う減額を予算措置しました。

総務費の総務管理費で、共聴施設整備事業費の新たな難視地域の追加等に伴う事業費の増額、地域づくり推進費の増額、コミュニティ助成事業の事業採択に伴う増額などを予算措置しました。

民生費の児童福祉総務費で、県安心子ども基金を活用した保育所施設整備費の増額を予算措置しました。

衛生費の保健衛生費で、衛生処理組合負担金の増額などを予算措置しました。

農林水産業費の農業振興費で、青年就農給付金事業費の増額、農地費で農業体質強化基盤整備促進事業費の内示に伴う増額、林業振興費で県単補助治山事業費の内示に伴う増額などを予算措置しました。

土木費の道路新設改良費で、地方特定道路整備事業費の県営事業負担金の増額、道整備交付金事業の内示に伴う増額、都市計画費の湯之元第一地区土地区画整理事業に係る交付金事業の内示に伴う減額、地方特定道路整備事業の増額、住宅費では、公営住宅建設事業費の内示に伴う減額などを予算措置しました。

教育費の小・中学校管理費では、特別支援学級の新設に要する経費の増額などを予算措置しました。

(3) 平成24年9月市議会定例会で承認された予算

【7月 専決処分】 1,938万4千円の追加

国庫支出金の内示に伴う民生費の執行並びに台風4号、5号及び梅雨前線豪雨により災害が発生し、その復旧に係る災害復旧費について、緊急を要したため予算措置したものの。

(4) 平成24年9月市議会定例会で議決された予算

【9月補正】 2億6,540万5千円の追加

今回の補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定に伴う予算措置と、パナソニック日置工場の生産移管等昨今の厳しい雇用情勢に鑑み、失業者対策として市単独の緊急雇用創出事業の創設と商店街活性化支援、共聴施設整備事業費、地域介護福祉空間整備推進交付金事業費、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や農林水産業費の県営事業負担金の確定に伴う増額、災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成いたしました。

企画費で、共聴施設整備事業費の追加、地域づくり推進費で地区振興計画に基づく地域の課題解決に向けた所要経費の予算の組み替えなどを予算措置しました。

民生費の社会福祉費で、地域介護福祉空間整備推進交付金事業の事業採択による増額、児童福祉費で、児童入所施設措置費の入所者の増に伴う増額、生活保護費で生活困窮者を総合的に支援するシステムの検討を行う地域福祉増進事業費の増額などを予算措置しました。

衛生費の後期高齢者医療費で、後期高齢者医療システム改修等に伴う繰出金の増額などを予算措置しました。

農林水産業費の農業振興費で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費、産地づくり対策事業費の事業採択に伴う増額、農地費で、県営中山間地域総合整備事業費の内示に伴う増額、農業体質強化基盤整備促進事業費の追加、県営かんがい排水事業費の事業費の確定に伴う増額、水産業費の漁港建設費で、広域漁港整備事業費の確定に伴う増額、林業振興費で、県単林道事業費の内示に伴う増額などを予算措置しました。

商工費の商工業振興費で、パナソニック日置工場生産移管に伴う商店街活性化支援事業費の増額、観光費で、日置市宿泊費キャッシュバック事業の増額などを予算措置しました。

土木費の道路新設改良費で、一般道路整備事業費の増額、街路事業費で県施行街路事業負担金の確定に伴う増額、住宅管理費で八久保住宅駐車場排水対策工事の増額などを予算措置しました。

消防費の非常備消防費で、県火災予防推進事業の内示に伴う増額、消防施設整備費で消防ポンプ自動車の入札執行残に伴う減額などを予算措置しました。

教育費の社会教育費の文化財費で、埋蔵文化財確認調査で垂口遺跡発掘調査費の増額、民俗芸能伝承活動支援事業の追加に伴う増額などを予算措置しました。

災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費、公共土木施設、学校施設の災害復旧費で、工事請負費の増額などを予算措置しました。

【9月追加補正】 2,636万6千円の追加

台風16号による災害警戒や避難所開設に伴う一般職時間外勤務手当や10月28日に実施される衆議院議員補欠選挙に伴う予算措置など所要の予算を編成いたしました。

総務費の衆議院議員選挙費で、衆議院議員補欠選挙の適正な執行を図るため増額を予算措置しました。

消防費の災害対策費で一般職時間外勤務手当の増額を予算措置しました。

第 3 平成24年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成24年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額253億5,123万6千円の予算現額に対し、118億7,221万9千円が収入済となっており収入割合は、46.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	3,956,223	15.6	2,626,477	22.1	66.4	1,329,746
地方譲与税	287,000	1.1	85,379	0.7	29.7	201,621
利子割交付金	9,400	0.0	3,198	0.0	34.0	6,202
配当割交付金	2,000	0.0	1,030	0.0	51.5	970
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	0	0.0	0.0	600
地方消費税交付金	410,000	1.6	231,773	2.0	56.5	178,227
ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.1	16,358	0.1	45.4	19,642
自動車取得税交付金	33,000	0.1	15,997	0.1	48.5	17,003
地方特例交付金	21,164	0.1	21,164	0.2	100.0	0
地方交付税	9,294,646	36.7	6,787,635	57.2	73.0	2,507,011
交通安全対策特別交付金	8,238	0.0	4,273	0.0	51.9	3,965
分担金及び負担金	283,242	1.1	112,254	0.9	39.6	170,988
使用料及び手数料	399,933	1.6	186,770	1.6	46.7	213,163
国庫支出金	3,944,249	15.6	1,144,521	9.6	29.0	2,799,728
県支出金	1,885,554	7.4	181,976	1.5	9.7	1,703,578
財産収入	96,511	0.4	58,616	0.5	60.7	37,895
寄附金	5,424	0.0	6,766	0.1	124.7	△ 1,342
繰入金	1,099,981	4.3	0	0.0	0.0	1,099,981
繰越金	324,443	1.3	324,444	2.7	100.0	△ 1
諸収入	238,228	0.9	63,588	0.5	26.7	174,640
地方債	3,015,400	11.9	0	0.0	0.0	3,015,400
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳入合計	25,351,236	100.0	11,872,219	100.0	46.8	13,479,017

(2) 歳出

平成24年9月30日現在で、総額253億5,123万6千円の予算現額に対し、86億832万円を支出しており、支出割合は、34.0%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	201,625	0.8	109,720	1.3	54.4	91,905
総務費	2,747,365	10.8	1,040,258	12.1	37.9	1,707,107
民生費	6,800,579	26.8	2,362,537	27.4	34.7	4,438,042
衛生費	3,181,434	12.5	936,795	10.9	29.4	2,244,639
労働費	13,050	0.1	13,050	0.2	100.0	0
農林水産業費	1,227,615	4.8	362,605	4.2	29.5	865,010
商工費	135,422	0.5	48,713	0.6	36.0	86,709
土木費	3,268,767	12.9	651,669	7.6	19.9	2,617,098
消防費	1,052,019	4.1	341,310	4.0	32.4	710,709
教育費	2,624,705	10.4	1,029,833	12.0	39.2	1,594,872
災害復旧費	72,938	0.3	15,701	0.2	21.5	57,237
公債費	4,014,920	15.8	1,696,129	19.7	42.2	2,318,791
予備費	10,797	0.0	0	0.0	0.0	10,797
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳出合計	25,351,236	100.0	8,608,320	100.0	34.0	16,742,916

2 特別会計予算の執行状況

平成24年9月30日現在の9の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,603,031	49.3	2,704,445	52.0	41.0	△ 3,898,586
公共下水道事業特別会計	701,857	5.2	195,297	3.8	27.8	△ 506,560
農業集落排水事業特別会計	36,963	0.3	19,069	0.4	51.6	△ 17,894
国民宿舎事業特別会計	247,511	1.8	90,728	1.7	36.7	△ 156,783
温泉給湯事業特別会計	8,931	0.1	3,281	0.1	36.7	△ 5,650
公衆浴場事業特別会計	1,372	0.0	288	0.0	21.0	△ 1,084
飲料水供給施設特別会計	587	0.0	207	0.0	35.3	△ 380
介護保険特別会計	5,177,874	38.7	1,999,984	38.5	38.6	△ 3,177,890
後期高齢者医療特別会計	618,441	4.6	182,590	3.5	29.5	△ 435,851
歳入合計	13,396,567	100.0	5,195,889	100.0	38.8	△ 8,200,678

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,603,031	49.3	2,897,471	52.9	43.9	3,705,560
公共下水道事業特別会計	701,857	5.2	205,237	3.7	29.2	496,620
農業集落排水事業特別会計	36,963	0.3	15,948	0.3	43.1	21,015
国民宿舎事業特別会計	247,511	1.8	91,443	1.7	36.9	156,068
温泉給湯事業特別会計	8,931	0.1	1,990	0.0	22.3	6,941
公衆浴場事業特別会計	1,372	0.0	358	0.0	26.1	1,014
飲料水供給施設特別会計	587	0.0	231	0.0	39.4	356
介護保険特別会計	5,177,874	38.7	2,082,297	38.0	40.2	3,095,577
後期高齢者医療特別会計	618,441	4.6	180,112	3.3	29.1	438,329
歳出合計	13,396,567	100.0	5,475,087	100.0	40.9	7,921,480

3 企業会計予算の執行状況

平成24年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	736,534	328,874		44.7	407,660
	収益的支出	736,534	212,970		28.9	523,564
	資本的収入	308,461	0		0.0	308,461
	資本的支出	577,818	137,499		23.8	440,319

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第 4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成24年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当りに換算すると1人当たり 77,299円(前年度同期 77,386円)、1世帯当たり174,375円(前年度同期 175,832円)の負担になります。

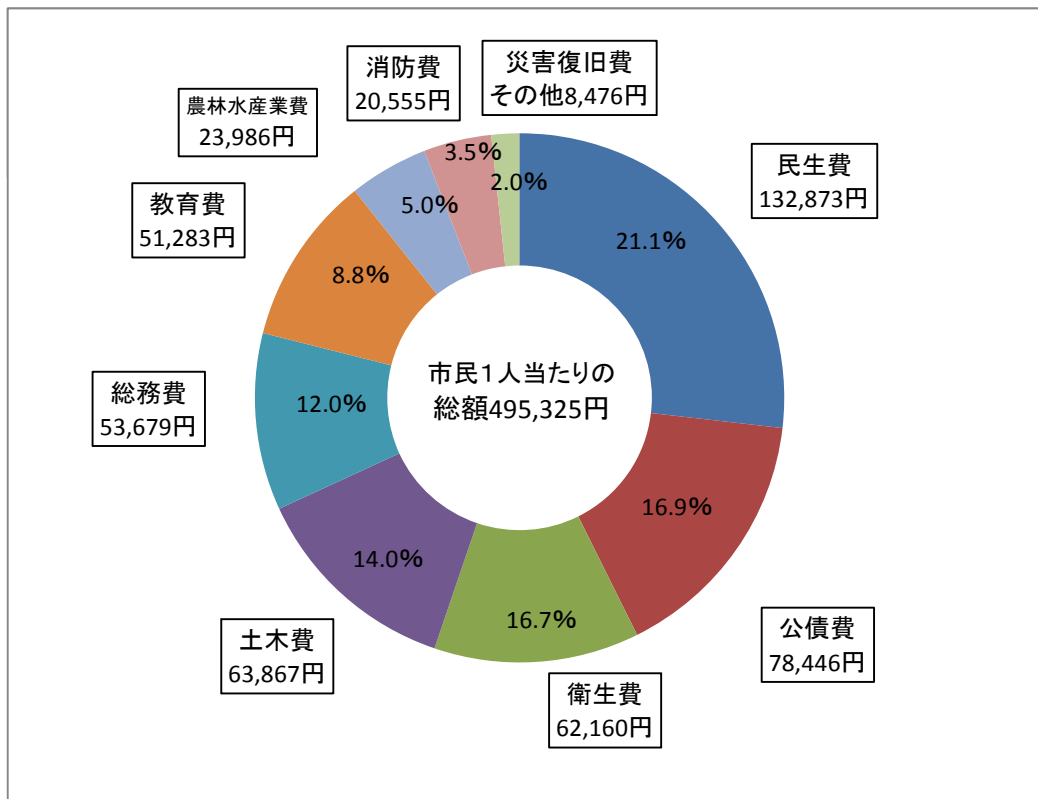
平成24年10月1日現在 人口 51,181人 世帯数 22,688世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,626,202,000	31,774	71,677
個人	1,424,303,000	27,829	62,778
法人	201,899,000	3,945	8,899
固定資産税	1,989,767,000	38,877	87,701
固定資産税	1,960,488,000	38,305	86,411
国有資産等市町村交付金	29,279,000	572	1,291
軽自動車税	131,944,000	2,578	5,816
市町村たばこ税	206,198,000	4,029	9,088
入湯税	2,112,000	41	93
合 計	3,956,223,000	77,299	174,375

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成24年9月30日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たりに直すと、1人当たり 495,325円(前年度 484,748円)、1世帯当たり 1,117,385円(前年度比 1,101,415円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第 5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成24年9月30日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が40.1%と最も高く、次いで教育債の13.4%、農林水産債の6.8%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成24年9月末で、609,060円(前年度同期 624,329円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成24年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)	構 成 比
1 普通債	22,286,468	1,819,000	2,901,706	21,203,762	68.0
(1)総 務	908,050	354,600	78,489	1,184,161	3.8
(2)民 生	368,928	43,000	99,990	311,938	1.0
(3)衛 生	888,218	0	473,996	414,222	1.3
(4)農林水産	2,353,007	108,300	352,586	2,108,721	6.8
うち公有林整備	73,875	0	8,949	64,926	0.2
(5)土 木	12,755,792	1,061,600	1,330,476	12,486,916	40.1
うち公営住宅	2,550,505	0	189,428	2,361,077	7.6
(6)消 防	301,402	251,500	34,066	518,836	1.7
(7)教 育	4,711,071	0	532,103	4,178,968	13.4
2 災害復旧債	108,055	13,700	16,096	105,659	0.3
3 その他	9,486,442	947,300	570,819	9,862,923	31.6
(1)住民税等減税補てん債	789,591	0	157,024	632,567	2.0
(2)臨時税収補てん債	114,491	0	18,289	96,202	0.3
(3)臨時財政対策債	8,536,319	947,300	387,679	9,095,940	29.2
(4)減収補てん債	46,041	0	7,827	38,214	0.1
合 計	31,880,965	2,780,000	3,488,621	31,172,344	100.0
普通債のうち辺地債	384,595	61,100	71,386	374,309	1.2
普通債のうち過疎債	4,741,540	253,900	775,291	4,220,149	13.5
普通債のうち合併特例債	4,277,581	1,455,100	155,473	5,577,208	17.9

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。平成24年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成24年9月30日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地 (単位：㎡)

区 分	平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の 行政 機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,349.26	20,349.26	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	542,224.62	542,224.62	0.00
	公 営 住 宅	222,101.67	222,101.67	0.00
	公 園	851,999.48	851,813.68	△ 185.80
	その他の施設	1,315,450.05	1,314,756.05	△ 694.00
山 林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	475,957.45	474,049.19	△ 1,908.26	
合 計	9,827,687.32	9,824,899.26	△ 2,788.06	

2 建物 (単位：㎡)

区 分	平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の 行政 機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	3,958.23	3,958.23	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	93,047.06	93,047.06	0.00
	公 営 住 宅	68,720.71	68,720.71	0.00
	公 園	10,191.67	10,191.67	0.00
	その他の施設	123,898.57	123,516.09	△ 382.48
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,686.87	3,686.87	0.00	
教 職 員 住 宅	4,724.28	4,724.28	0.00	
そ の 他	5,559.90	5,559.90	0.00	
合 計	330,323.03	329,940.55	△ 382.48	

3 有価証券 (単位：千円)

区 分	平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
株 券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利 (単位：千円)

区 分	平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	85,927	86,027	100	

5 基金 (単位：千円)

区 分	平成24年3月31日現在	平成24年9月31日現在	増 減	備 考
財政調整基金	4,005,710	4,286,465	280,755	
減債基金	347,564	382,823	35,259	
施設整備基金	995,056	1,998,589	1,003,533	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	66,592	66,613	21	
公共下水道事業維持管理基金	84,608	84,620	12	
農業集落排水事業促進基金	76,993	77,017	24	
国民宿舎事業基金	67,709	62,833	△ 4,876	
温泉給湯事業基金	22,864	24,975	2,111	
公衆浴場基金	24,380	25,291	911	
介護保険給付費準備基金	213,718	112,496	△ 101,222	
土地開発基金	703,938	704,253	315	うち現金 556,050、土地 148,203
高品質生産牛素牛導入事業基金	35,322	35,323	1	うち現金 11,504、導入牛 23,819
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	13,600	13,600	0	うち現金 1,747、導入牛 11,853
肉用牛特別導入事業基金	24,673	24,675	2	うち現金 21,089、導入牛 3,586
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	13	15,922	15,909	
地域づくり推進基金	572,258	772,805	200,547	
住民生活に光をそそぐ基金	6,500	3,102	△ 3,398	
合 計	7,555,971	8,985,875	1,429,904	